

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年5月15日

**【四半期会計期間】** 第35期第2四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

**【会社名】** 株式会社システム情報

**【英訳名】** SYSTEM INFORMATION CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 隆司

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区勝どき一丁目7番3号

**【電話番号】** 03-5547-5700 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 生井 秀人

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区勝どき一丁目7番3号

**【電話番号】** 03-5547-5700 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 生井 秀人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第35期 第2四半期累計期間		第34期	
	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日		自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日	
売上高 (千円)	2,186,161		4,231,011	
経常利益 (千円)	146,859		337,991	
四半期(当期)純利益 (千円)	86,764		186,976	
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)				
資本金 (千円)	289,924		108,500	
発行済株式総数 (株)	2,908,700		2,170,000	
純資産額 (千円)	1,141,620		698,872	
総資産額 (千円)	2,095,136		1,716,452	
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	31.65		86.16	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	30.08			
1株当たり配当額 (円)			5.00	
自己資本比率 (%)	54.49		40.7	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,613		196,803	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,303		102,779	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	302,007		169,976	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,056,562		728,638	

回次 会計期間	第35期 第2四半期会計期間	
	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.95	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
5. 当社は、第34期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第34期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
6. 平成25年6月14日付で1株につき10株の株式分割を行いました。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益の改善に消費税率引上げ前の駆け込み需要の広がりも加わり、景気は緩やかな回復を示しました。一方、消費税増税による消費マインドの減退や米国での金融緩和縮小による影響など国内外の不安材料もあり、先行きについては依然不透明な状況が続いています。

当社の属する情報サービス業界でも、企業のIT投資マインドが回復を示しているものの、市場競争は激しく単金・単価や人材の確保などの面で引き続き厳しい環境下にあります。

こうした状況下、当社は最高位のレベル5を達成したCMMI<sup>®</sup>（注1）や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP<sup>®</sup>（注2）をベースにした当社独自のシステム開発標準「SICP」に裏打ちされたプロジェクト管理力の強さを全面に打ち出し、積極的な営業活動を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,186,161千円、営業利益159,707千円、経常利益146,859千円、四半期純利益86,764千円となりました。

なお、平成25年9月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との対比については記載しておりません。また、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

（注1）：CMMI<sup>®</sup> ソフトウェア開発能力を評価する国際標準的な指標、米国カーネギーメロン大学のソフトウェア工学研究所が開発したモデル。

（注2）：PMP<sup>®</sup> 米国PMI(Project Management Institute)が認定する個人のプロジェクトマネジメントに関する国際的な資格。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べて306,661千円増加し、1,759,637千円となりました。これは主に売掛金が60,110千円減少しましたが、現金及び預金が257,924千円、仕掛品が94,984千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べて72,022千円増加し、335,499千円となりました。これは主に投資その他の資産が66,799千円増加したこと等によるものであります。

### 負債の部

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末と比べて68,085千円減少し、668,516千円となりました。これは主に賞与引当金が68,210千円増加しましたが、未払金が134,824千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べて4,022千円増加し、285,000千円となりました。これは主に社債が7,000千円減少しましたが、退職給付引当金が13,722千円増加したこと等によるものであります。

### 純資産の部

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度に比べて442,747千円増加し、1,141,620千円となりました。これは主に、公募増資、第三者割当増資、ストックオプションの権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ181,424千円増加したこと、利益剰余金が75,914千円増加したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ327,924千円増加し、1,056,562千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

なお、平成25年9月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との対比については記載しておりません。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22,613千円となりました。これは主に未払金の減少136,180千円、たな卸資産の増加95,148千円等の減少要因があったものの、税引前四半期純利益146,859千円、賞与引当金の増加68,210千円、売上債権の減少60,110千円等の増加要因があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3,303千円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出16,670千円、保険積立金の積立による支出52,479千円等の減少要因があったものの、定期預金の払戻による収入70,000千円等の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は302,007千円となりました。これは長期借入金の返済による支出28,056千円等の減少要因があったものの、株式の発行による収入330,657千円等の増加要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,908,700	2,908,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,908,700	2,908,700		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日 (注)	37,800	2,908,700	4,097	289,924	4,097	196,624

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松原 春男	埼玉県狭山市	850,900	29.25
株式会社エイチエムティ	埼玉県狭山市狭山17番地29号	300,000	10.31
鈴木 隆司	埼玉県北本市	208,930	7.18
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	180,000	6.19
佐藤 正佳	東京都三鷹市	138,000	4.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	73,400	2.52
作間 栄	東京都新宿区	53,200	1.83
師橋 卓久	東京都八王子市	52,000	1.79
長瀬 昇二	千葉県柏市	45,250	1.56
大和証券株式会社	東京都千代区丸の内一丁目9番1号	34,800	1.20
計		1,936,480	66.58

(注) 株式会社エイチエムティは、当社代表取締役会長松原春男の資産管理会社であります。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,907,900	29,079	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	2,908,700		
総株主の議決権		29,079	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。なお、平成26年4月1日付の役員及び執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長		代表取締役社長		松原 春男	平成26年4月1日
代表取締役社長		取締役副社長		鈴木 隆司	平成26年4月1日
常務取締役		取締役	管理本部長	作間 栄	平成26年4月1日

(2) 新任執行役員

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	営業本部長		営業本部長	河野 逸人	平成26年4月1日
執行役員	事業本部長		事業本部長	増田 航太	平成26年4月1日

(注) 当社は、平成26年4月1日付をもって執行役員制度を導入しております。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は当第1四半期から四半期報告書を作成しているため、前第2四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日)及び前第2四半期累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日)に係る四半期財務諸表については記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	808,638	1,066,562
売掛金	594,642	534,532
仕掛品	7,227	102,211
前払費用	18,785	27,288
繰延税金資産	20,827	20,827
その他	2,853	8,213
流動資産合計	1,452,975	1,759,637
固定資産		
有形固定資産	24,243	24,865
無形固定資産	4,529	9,131
投資その他の資産		
その他	237,404	304,203
貸倒引当金	2,700	2,700
投資その他の資産合計	234,704	301,503
固定資産合計	263,476	335,499
資産合計	1,716,452	2,095,136
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	266,223	294,123
短期借入金	45,000	45,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	44,736	19,380
未払金	157,600	22,776
未払法人税等	96,028	64,685
賞与引当金	8,559	76,769
工事損失引当金	-	34,362
その他	104,453	97,419
流動負債合計	736,601	668,516
固定負債		
社債	30,000	23,000
長期借入金	2,700	-
退職給付引当金	248,277	262,000
固定負債合計	280,977	285,000
負債合計	1,017,579	953,516

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,500	289,924
資本剰余金	15,200	196,624
利益剰余金	565,034	640,949
株主資本合計	688,734	1,127,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,138	14,122
評価・換算差額等合計	10,138	14,122
純資産合計	698,872	1,141,620
負債純資産合計	1,716,452	2,095,136

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,186,161
売上原価	1,749,953
売上総利益	436,207
販売費及び一般管理費	276,500
営業利益	159,707
営業外収益	
受取利息	96
受取配当金	249
受取手数料	420
受取保険金	753
その他	210
営業外収益合計	1,730
営業外費用	
支払利息	652
支払手数料	750
株式公開費用	12,000
株式交付費	514
その他	660
営業外費用合計	14,577
経常利益	146,859
税引前四半期純利益	146,859
法人税等	60,094
四半期純利益	86,764

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	146,859
減価償却費	3,067
賞与引当金の増減額（は減少）	68,210
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,722
工事損失引当金の増減額（は減少）	34,362
受取利息及び受取配当金	345
受取保険金	753
支払手数料	750
支払利息及び社債利息	652
支払保証料	361
株式公開費用	12,000
株式交付費	514
売上債権の増減額（は増加）	60,110
たな卸資産の増減額（は増加）	95,148
仕入債務の増減額（は減少）	27,900
未払金の増減額（は減少）	136,180
その他	21,569
小計	114,513
利息及び配当金の受取額	345
利息及び保証料の支払額	656
法人税等の支払額	91,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,613
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	70,000
有形固定資産の取得による支出	514
無形固定資産の取得による支出	4,000
投資有価証券の取得による支出	16,670
保険積立金の積立による支出	52,479
保険積立金の解約による収入	7,274
その他	306
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,303
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	28,056
社債の償還による支出	7,000
株式の発行による収入	330,657
株式公開費用の支出	12,000
ストックオプションの行使による収入	29,256
配当金の支払額	10,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,007
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	327,924
現金及び現金同等物の期首残高	728,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,056,562

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日至平成26年3月31日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	48,960千円
給与手当	54,023千円
賞与引当金繰入額	7,341千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金	1,066,562千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000千円
現金及び現金同等物	1,056,562千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月25日 定時株主総会	普通株式	10,850	5	平成25年9月30日	平成25年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年10月21日を払込期日とする一般公募(ブックビルディング方式による募集)による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ136,160千円増加しております。

また、平成25年11月22日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ30,636千円増加しております。

加えて、当第2四半期累計期間におけるストックオプションの行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ14,628千円増加しております。

これらの要因により、当第2四半期会計期間末において資本金が289,924千円、資本準備金が196,624千円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円65銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	86,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	86,764
普通株式の期中平均株式数(株)	2,741,514
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円08銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	143,301
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月15日

株式会社システム情報

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 田 昭 仁

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 井 清

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム情報の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム情報の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。